

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和5年11月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹谷 賢一

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 岩垣 智憲

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 岩垣 智憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
営業収益	(千円)	39,449,112	43,770,370	93,124,690
経常利益	(千円)	2,280,770	3,617,342	6,914,488
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,684,661	2,704,070	3,769,088
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,075,922	3,731,777	5,200,316
純資産額	(千円)	51,112,118	56,057,595	52,777,804
総資産額	(千円)	171,839,717	173,719,073	167,901,609
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.90	27.07	37.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.6	32.1	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,581,633	737,626	8,357,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	820,725	3,186,896	2,494,735
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,534,308	3,651,132	3,712,506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,455,260	8,675,039	7,473,177

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.70	12.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

（流通セグメント）

第1四半期連結会計期間において、株式会社エム・エヌ・ボディーワークスを新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、令和5年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社23社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことにより、経済活動の正常化が進みました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し不安定な国際情勢の中、物価の上昇基調が続くなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは、幅広いニーズを取り込むため令和5年7月にビジネスホテル「三交イン伊勢市駅前」に隣接するビル内において、ワンランク上の優雅な空間を備えた「三交イン伊勢市駅前『別館』Grande」をオープンするなど、収益の確保に努めました。

当第2四半期につきましては、運輸セグメントや流通セグメント、レジャー・サービスセグメントにおいて、需要回復に伴うバス・施設等の利用者増加に加え、不動産セグメントのマンション販売の増加等により、全てのセグメントにおいて増収となりました。

この結果、当社グループの営業収益は、437億70百万円（前年同期比43億21百万円、11.0%増）となり、営業利益は34億86百万円（同15億58百万円、80.8%増）、経常利益は36億17百万円（同13億36百万円、58.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億4百万円（同10億19百万円、60.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し移動需要が高まったことや令和5年3月に実施した運賃改定の効果により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、会員募集や団体旅行の需要回復が進んだことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、伊勢志摩地域における観光需要の回復により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は112億75百万円（前年同期比8億4百万円、7.7%増）となり、営業利益は2億3百万円（前年同四半期営業損失68百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	5,199	5.4
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,846	23.1
旅客運送受託事業	2,424	0.9
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	377	3.2
貨物自動車運送事業	98	3.4
自動車整備事業	226	7.8
その他	1,188	1.3
小計	12,363	7.2
内部取引の消去	1,087	
合計	11,275	7.7

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (％)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (％)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (％)
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	800	0.7	269	1.5	134	1.5
営業キロ	km	6,927	0.1				
実働走行キロ	千km	14,653	0.9	5,075	30.4	793	1.1
旅客人員	千人	19,305	2.4	1,019	24.1	218	1.4
旅客運送収入	百万円	5,021	5.5	2,186	25.4	371	3.0
運送雑収	百万円	178	0.4	660	16.2	6	11.4

不動産セグメント

分譲事業では、マンションの販売戸数増加と単価上昇により、営業収益は増加しました。賃貸事業では、新たな物件の取得により、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の引渡棟数が減となったことにより、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、天候に恵まれ、発電量が堅調に推移したことにより、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱高の減により、営業収益は減少しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受託により、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は141億58百万円（前年同期比11億7百万円、8.5%増）となり、営業利益は30億17百万円（同2億52百万円、9.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	3,233	46.8
賃貸事業	4,789	1.1
建築事業	1,434	8.2
環境エネルギー事業	3,127	5.4
仲介事業	517	10.6
不動産管理事業	1,321	5.0
その他	16	39.6
小計	14,439	8.3
内部取引の消去	281	
合計	14,158	8.5

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 （ロット）	前年同期比 （％）	建物 （戸）	前年同期比 （％）	営業収益 （百万円）	前年同期比 （％）
戸建分譲	31	42.6	15	0.0	605	28.8
マンション分譲 （持分換算後）			271 (49.6)	577.5 (24.0)	2,598	96.1
土地売却他					29	4.9

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
建築事業	1,679	25.8	2,541	24.1

流通セグメント

石油製品販売事業では、液化ガスの販売量が減となったことにより、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、令和4年11月に「ハンズ名古屋松坂屋店」がオープンしたことなどにより、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、新車販売台数が増となったことなどにより、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は150億95百万円（前年同期比11億80百万円、8.5%増）となり、52百万円の営業損失（前年同四半期営業損失2億80百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
石油製品販売事業	5,285	0.8
生活用品販売事業	3,770	20.6
自動車販売事業	6,058	10.6
小計	15,114	8.5
内部取引の消去	18	
合計	15,095	8.5

レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、観光支援策等で生じた需要を取り込み、稼働率・宿泊単価ともに上昇したことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、団体需要の緩やかな回復で館内消費が増となったことなどにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業及び索道事業（ロープウェイ）では、個人客を対象としたイベント等を実施し、集客に努めたことにより、営業収益は増加しました。また、ゴルフ場事業では、夏場の入場者数が伸び悩んだことなどにより、営業収益は減少しました。旅行事業では、観光支援策による個人需要を取り込んだことに加え団体需要の回復も進んだことにより、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、教習単価を見直したことにより、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は65億22百万円（前年同期比17億11百万円、35.6%増）となり、営業利益は2億68百万円（前年同四半期営業損失5億26百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
ビジネスホテル事業	2,984	49.0
旅館事業	1,102	27.2
ドライブイン事業	404	29.3
索道事業(ロープウェイ)	327	19.0
ゴルフ場事業	233	6.7
旅行事業	905	60.9
自動車教習所事業	418	5.6
その他	148	3.0
小計	6,524	35.6
内部取引の消去	2	
合計	6,522	35.6

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末(令和5年9月30日現在)における財政状態は、資産は、棚卸資産の増加や株価上昇に伴う投資有価証券の時価上昇等により1,737億19百万円(前連結会計年度末比58億17百万円増)となりました。また、負債は、借入金の増加等により1,176億61百万円(同25億37百万円増)となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により560億57百万円(同32億79百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上等により7億37百万円の収入(前年同期比33億19百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、31億86百万円の支出(同23億66百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、36億51百万円の収入(同18億83百万円収入減)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、86億75百万円(前連結会計年度末比12億1百万円増)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,526	27.51
近鉄グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	14.22
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,987	3.99
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	3,987	3.99
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,894	2.89
コスモ石油プロパティサービス 株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	2,357	2.36
三重交通グループ社員持株会	三重県津市中央1番1号	1,654	1.65
三重県信用農業協同組合連合会	三重県津市栄町1丁目960番地	1,200	1.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,140	1.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	912	0.91
計		59,881	59.86

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,258千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,526千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 2,066千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 746千株

株式会社日本カストディ銀行(年金信託口) 40千株

株式会社日本カストディ銀行(信託A口) 22千株

株式会社日本カストディ銀行(年金特金口) 18千株

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,258,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,995,700	999,957	
単元未満株式	普通株式 47,283		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		999,957	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	7,258,600		7,258,600	6.76
計		7,258,600		7,258,600	6.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,177	10,535,039
受取手形及び売掛金	7,733,103	7,523,092
商品及び製品	3,304,832	3,878,060
販売用不動産	22,795,771	23,598,374
仕掛品	299,335	525,265
原材料及び貯蔵品	273,028	285,476
その他	2,572,624	2,680,964
貸倒引当金	7,726	9,362
流動資産合計	46,304,145	49,016,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,204,211	23,080,420
機械装置及び運搬具(純額)	20,358,918	19,590,443
土地	54,654,604	55,808,427
その他(純額)	2,195,545	2,862,493
有形固定資産合計	100,413,279	101,341,784
無形固定資産		
その他	543,873	529,332
無形固定資産合計	543,873	529,332
投資その他の資産		
その他	20,750,544	22,940,317
貸倒引当金	110,233	109,271
投資その他の資産合計	20,640,311	22,831,046
固定資産合計	121,597,463	124,702,163
資産合計	167,901,609	173,719,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,646,768	3,966,839
短期借入金	11,020,000	14,400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,893,889	27,473,362
未払法人税等	1,748,877	1,964,216
引当金	1,033,401	1,082,322
その他	8,208,438	7,869,656
流動負債合計	53,551,374	56,756,395
固定負債		
長期借入金	43,606,491	41,806,622
引当金	439,314	457,205
退職給付に係る負債	1,983,793	1,910,439
資産除去債務	1,780,758	1,787,876
その他	13,762,071	14,942,938
固定負債合計	61,572,429	60,905,082
負債合計	115,123,804	117,661,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,488,281	10,517,432
利益剰余金	31,092,032	33,296,906
自己株式	681,593	663,104
株主資本合計	43,898,720	46,151,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916,159	5,828,410
土地再評価差額金	3,282,401	3,282,401
退職給付に係る調整累計額	370,083	478,233
その他の包括利益累計額合計	8,568,645	9,589,046
非支配株主持分	310,439	317,315
純資産合計	52,777,804	56,057,595
負債純資産合計	167,901,609	173,719,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業収益	39,449,112	43,770,370
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	1 28,247,225	1 30,945,717
販売費及び一般管理費	2 9,273,598	2 9,338,279
営業費用合計	37,520,824	40,283,997
営業利益	1,928,288	3,486,373
営業外収益		
受取配当金	120,446	169,877
その他	426,102	149,192
営業外収益合計	546,549	319,069
営業外費用		
支払利息	161,650	155,257
その他	32,417	32,843
営業外費用合計	194,067	188,100
経常利益	2,280,770	3,617,342
特別利益		
補助金収入	11,239	55,699
その他	826	1,060
特別利益合計	12,065	56,759
特別損失		
固定資産処分損	34,273	18,619
固定資産圧縮損	11,116	53,076
解約違約金	-	20,366
その他	416	122
特別損失合計	45,807	92,184
税金等調整前四半期純利益	2,247,028	3,581,918
法人税等	554,243	872,266
四半期純利益	1,692,785	2,709,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,123	5,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,684,661	2,704,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)
四半期純利益	1,692,785	2,709,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414,931	913,976
退職給付に係る調整額	31,794	108,150
その他の包括利益合計	1,383,137	1,022,126
四半期包括利益	3,075,922	3,731,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,070,147	3,724,471
非支配株主に係る四半期包括利益	5,775	7,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,247,028	3,581,918
減価償却費	2,433,123	2,325,610
受取利息及び受取配当金	121,799	171,137
支払利息	161,650	155,257
固定資産売却損益(は益)	800	60
固定資産処分損益(は益)	34,273	18,619
売上債権の増減額(は増加)	497,209	323,839
棚卸資産の増減額(は増加)	3,856,841	1,645,658
仕入債務の増減額(は減少)	2,353,538	2,669,307
未払消費税等の増減額(は減少)	375,761	265,594
その他の流動資産の増減額(は増加)	115,230	213,359
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,298	194,479
その他	95,761	128,271
小計	1,424,223	1,373,918
利息及び配当金の受取額	121,528	170,887
利息の支払額	147,592	136,041
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,131,346	671,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,633	737,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
固定資産の取得による支出	835,320	3,278,954
固定資産の売却による収入	1,737	660
投資有価証券の取得による支出	2,493	2,660
投融資による支出	112,513	85,543
投融資の回収による収入	39,493	250,584
預り保証金の返還による支出	267,710	265,074
預り保証金の受入による収入	86,803	186,734
その他	69,277	7,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,725	3,186,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	786,000	3,380,000
長期借入れによる収入	17,950,000	12,125,000
長期借入金の返済による支出	11,218,474	11,345,396
自己株式の取得による支出	108	134
配当金の支払額	398,693	499,196
非支配株主への配当金の支払額	430	430
その他	11,984	8,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,534,308	3,651,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,131,948	1,201,862
現金及び現金同等物の期首残高	5,323,312	7,473,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,455,260	1 8,675,039

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
	千円	千円
一般顧客 (住宅ローン等)	154,500	4,610
その他	4,919	3,149
計	159,419	7,759

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	10,000,000	1,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	10,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
	千円	千円
人件費	7,944,637	8,336,203
(うち賞与引当金繰入額)	(519,255)	(674,993)
(うち退職給付費用)	(88,207)	(66,477)
商品売上原価	14,601,520	16,108,958

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
	千円	千円
人件費	3,244,397	3,275,316
(うち賞与引当金繰入額)	(353,972)	(386,790)
(うち退職給付費用)	(99,512)	(112,081)

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用は第3四半期以降に比べて少なくなるという季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	9,315,260	10,535,039
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,860,000	1,860,000
現金及び現金同等物	7,455,260	8,675,039

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	398,693	4.00	令和4年3月31日	令和4年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年10月26日 取締役会	普通株式	499,205	5.00	令和4年9月30日	令和4年11月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	499,196	5.00	令和5年3月31日	令和5年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年10月26日 取締役会	普通株式	600,257	6.00	令和5年9月30日	令和5年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,775,625	11,978,253	12,958,517	4,736,716	39,449,112		39,449,112
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	695,980	1,073,233	956,953	74,489	2,800,657	2,800,657	
計	10,471,606	13,051,486	13,915,471	4,811,206	42,249,770	2,800,657	39,449,112
セグメント利益 又は損失()	68,317	2,764,608	280,401	526,917	1,888,971	39,316	1,928,288

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額39,316千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	10,461,179	13,033,002	13,877,524	6,398,663	43,770,370		43,770,370
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	814,798	1,125,814	1,218,414	123,679	3,282,707	3,282,707	
計	11,275,978	14,158,817	15,095,938	6,522,342	47,053,077	3,282,707	43,770,370
セグメント利益 又は損失()	203,526	3,017,037	52,243	268,049	3,436,371	50,001	3,486,373

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額50,001千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計
一般乗合旅客自動車運送事業	4,876,685	-	-	-	4,876,685
一般貸切旅客自動車運送事業	2,075,966	-	-	-	2,075,966
旅客運送受託事業	1,807,372	-	-	-	1,807,372
分譲事業	-	2,203,032	-	-	2,203,032
賃貸事業	-	692,607	-	-	692,607
建築事業	-	1,553,425	-	-	1,553,425
環境エネルギー事業	-	2,966,011	-	-	2,966,011
石油製品販売事業	-	-	4,684,036	-	4,684,036
生活用品販売事業	-	-	3,126,924	-	3,126,924
自動車販売事業	-	-	5,147,556	-	5,147,556
ビジネスホテル事業	-	-	-	1,991,788	1,991,788
その他	1,015,600	1,413,660	-	2,744,927	5,174,188
顧客との契約から生じる収益	9,775,625	8,828,737	12,958,517	4,736,716	36,299,596
その他の収益	-	3,149,516	-	-	3,149,516
外部顧客への営業収益	9,775,625	11,978,253	12,958,517	4,736,716	39,449,112

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計
一般乗合旅客自動車運送事業	5,146,762	-	-	-	5,146,762
一般貸切旅客自動車運送事業	2,489,961	-	-	-	2,489,961
旅客運送受託事業	1,804,077	-	-	-	1,804,077
分譲事業	-	3,233,203	-	-	3,233,203
賃貸事業	-	702,573	-	-	702,573
建築事業	-	1,425,756	-	-	1,425,756
環境エネルギー事業	-	3,126,922	-	-	3,126,922
石油製品販売事業	-	-	4,575,272	-	4,575,272
生活用品販売事業	-	-	3,770,575	-	3,770,575
自動車販売事業	-	-	5,531,676	-	5,531,676
ビジネスホテル事業	-	-	-	2,971,404	2,971,404
その他	1,020,378	1,374,593	-	3,427,258	5,822,230
顧客との契約から生じる収益	10,461,179	9,863,050	13,877,524	6,398,663	40,600,417
その他の収益	-	3,169,952	-	-	3,169,952
外部顧客への営業収益	10,461,179	13,033,002	13,877,524	6,398,663	43,770,370

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円90銭	27円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,684,661	2,704,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,684,661	2,704,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,712	99,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第18期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）中間配当について、令和5年10月26日の取締役会において、令和5年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 600,257千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和5年11月21日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月10日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	船	越	勇	輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。